

公表時間
1月8日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2026年1月8日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2026年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2025年10月判断	前回との比較	2026年1月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	➡	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「➡」、「↔」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「➡」）。
なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「↔」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
東北	持ち直している	増加している	緩やかに回復している
北陸	高水準ながら増勢が鈍化している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
復旧需要等がみられるものの、建築基準法改正に伴う影響により、持ち直しの動きが一服している	下げ止まっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	米国の関税引き上げの影響を受けつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

（３）企業等の主な声（トピック別）※¹

①輸出・生産

- ・自動車部品の輸出は、米国の関税引き上げの影響から短期的に増減したものの、ならしてみれば関税引き上げ前の水準で推移している（新潟〔輸送用機械〕）。
- ・ＡＩ関連需要が好調に推移するもと、米大手ＩＴ企業向けのデータセンター関連機器の輸出は、想定よりも上振れている（大阪〔電気機械〕）。
- ・半導体製造装置の受注は、一部メーカーにおける投資計画の見直しの影響を受けつつも、生成ＡＩ関連需要に支えられ底堅く推移している（仙台〔生産用機械〕）。
- ・中国企業の東南アジア向け輸出の拡大により、同地域における製品の需給が緩んでいる影響で、化学品の生産は減少が続いている（下関〔化学〕＜岡山＞）。
- ・米国では、関税政策を巡る不透明感が次第に薄れる中で、設備投資需要の強まりがみられており、先行き輸出は増加する見通し（静岡〔電気機械〕）。

②設備投資

- ・今後も生成ＡＩ需要のさらなる拡大が期待されており、それに応じた能力増強投資や研究開発投資を進めていく方針（神戸〔金属製品〕＜京都＞）。
- ・各国の通商政策を巡る不確実性が低下するもと、半導体関連の投資が活発化。2025年度下期以降、国内外の取引先からの受注は改善傾向（本店〔業務用機械〕）。
- ・人材獲得が難しい中、将来を見据えた事業体制の構築に向け、測量用ドローンやＩＣＴ建機などの生産性向上投資に加え、ＡＩ等の導入も検討中（松本〔建設〕）。
- ・建築費上昇を受け、輸送の効率化を目的に計画した倉庫の新設・集約を断念し、やむなく既存の倉庫を拡張することとした（秋田〔運輸〕）。

③個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・節約志向が継続するもとで、嗜好品を中心に一人当たりの購入点数が減少しているほか、お買い得商品をまとめ買いする顧客が増加（松山〔スーパー〕＜高知＞）。
- ・物価高が続くもとでも、クリスマスケーキやおせちといった季節商材の予約数量は前年を上回っており、メリハリ消費の傾向が強まっている（長崎〔小売〕）。
- ・期間限定の高価格メニューが人気なほか、忘新年会の利用も好調（本店〔飲食〕）。
- ・販売価格を引き上げた後、地元客が多い郊外店舗の客数は若干減っているが、国内外の観光客が多い駅近の店舗は、客数が増え売上も増加（金沢〔飲食〕）。
- ・株高による資産効果もあり、ラグジュアリーブランドなどの高額品販売が好調なほか、様々な催事の開催が売上増加に寄与している（名古屋〔百貨店〕＜静岡＞）。
- ・所得改善やレジャー需要の増加のほか、需要喚起策の奏功もあり、当社運営のレジャー施設への来場者数は増加傾向にある（名古屋〔対個人サービス〕）。
- ・中国人観光客の宿泊キャンセルは少なく、他地域からのインバウンド客は増加傾向にあるため、これまでのところ売上への影響は軽微にとどまっている（京都〔宿泊〕）。
- ・中国政府が自国民に日本への渡航自粛を呼びかけて以降、中国人団体客による予約キャンセルが相次いでいる。春節時期の予約も低調であり、先行き、宿泊者数が減少することを懸念している（函館〔宿泊〕）。

※¹ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、〔〕内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

④2026 年度の賃上げスタンス※2

- ・ 2026 年度の賃上げは、人手不足や業績好調の継続に加え、最低賃金の引き上げもあって、高めの水準となった 2025 年度をさらに上回る見通し（名古屋[飲食]）。
- ・ 収益の源泉は人材であることから、人材係留のために持続的な賃上げは不可欠と判断。最近では、受注量の増加や価格転嫁の進捗で利益を確保できているため、2026 年度は直近数年間と同様に 4 % の賃上げを計画（松江[対事業所サービス]）。
- ・ 納入先との価格交渉において、人件費等を含むコスト上昇分の価格転嫁が定着しており、2026 年度も前年並みとなる 5 % 程度の賃上げを予定（前橋[輸送用機械]）。
- ・ 公共工事の入札における加点措置の賃上げ基準を達成するために、特に若年層では 5 % 超の賃上げを予定している（秋田[建設]）。
- ・ 各国の通商政策の影響はみられるものの、収益が堅調さを維持しているもとで、2026 年度も物価上昇率を上回る賃金改定を続けていく方針（大阪[電気機械]）。
- ・ 米国の関税引き上げの影響で減収減益が見込まれるが、採用競争力確保のため、多少無理してでも 2026 年度は今年度並みの賃上げを予定（金沢[その他製造業]）。
- ・ 最低賃金の引き上げにより、アルバイトやパート従業員の時給と時給換算した正社員の基本給との差が縮小する見込みであることから、引き上げ幅は現時点では未定ながら、2026 年度は正社員のベア実施を検討中（那覇[宿泊]）。
- ・ 2025 年度は 5 % の賃上げを実施したが、世間の賃上げの流れに後れを取らないように、2026 年度も同水準の賃上げ率を維持したい（札幌[小売]）。
- ・ 2026 年度の賃上げ率を 2025 年度並みの 7 % 程度にできるかは、今後の値上げ次第。十分に値上げできない場合、3 ～ 5 % の賃上げにとどめる可能性（札幌[食料品]）。

⑤価格設定

- ・ 輸入原材料の市況が落ち着く中でも、最近の為替円安から仕入価格は低下していないほか、運送費等の上昇を理由としたメーカー値上げも根強い（本店[小売]）。
- ・ 仕入コストの増加や最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇分を施設利用料金に概ね転嫁したが、利用客の減少はみられない（高知[対個人サービス]）。
- ・ 値上げによる買い上げ点数の減少を踏まえ、今後は調達数量を拡大し仕入単価を引き下げることで、値上げ幅を抑制していく方針（札幌[スーパー]）。
- ・ 人件費や原材料費等の上昇分の価格転嫁は、需要が増加しているホテル事業や、高価格帯の飲食店事業では実施できているが、低・中価格帯の飲食店事業では、価格に敏感な顧客が離れることを懸念して一部にとどまる（広島[宿泊・飲食]）。
- ・ 値上げによる販売数量の減少が目立つようになっている。もっとも、先行きも人件費や原材料費等の上昇が見込まれるもと、利益を確保していくため、需要への影響に配慮しながら、緩やかなペースで値上げを進める方針（本店[食料品]）。
- ・ 人件費等のコストが上昇するもとでも、2025 年は客数減少の懸念などから値上げを見送った。もっとも、コスト動向を踏まえると値上げの必要性は高まっており、2026 年はサービス価値の向上を伴った値上げを予定（本店[対個人サービス]）。
- ・ 追加関税により完成車メーカーの収益が下押しされているが、取引適正化が進む中、当社を含む受託企業との価格交渉に変化はみられない（大分[輸送用機械]）。
- ・ 納入先は、当社含む仕入先各社の経営状態を踏まえ、価格交渉に臨んでおり、その求めは仕入先の生産性向上で十分に対応可能なもの（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 米国の関税政策の影響を受けて収益が下押しされている納入先を中心に、ここに来て価格交渉姿勢が厳しくなっている（札幌[輸送用機械]）。

※2 2026 年度の賃上げスタンスに記載している「賃上げ」は、基本的にベースアップ（ベア）＋定期昇給を指す。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。観光は、堅調に推移している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（北海道地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、堅調に推移している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。サービス消費は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに増加している。

観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、弱含んでいる。金属製品は、持ち直しの兆しがみられている。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、３％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の発注が高水準で推移する中、協力企業の確保が困難化しているため、採算性の低い工事案件の受注を見送るなど取捨選択を行っている（札幌）。 ・公共工事関連予算が前年を上回るもとで、老朽化した校舎や文化施設の改修工事等の増加を主因に、受注は前年を幾分上回って推移している（釧路）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテの輸出について、米国向けは追加関税分の負担割合を巡る取引先との交渉が難航しているため、前年を下回っているが、輸出額全体ではA S E A N向けの堅調さから引き続き前年を上回っている（札幌[経済団体]）。 ・水産物輸出について、中国向けが出荷できない状態が続いているため、販路の多角化を図るべく、東南アジアや米国への輸出拡大を進めている（函館[食料品]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・G P S機能付きの建設機械を導入するなど、I C T関連投資を積極的に行っている。通常の建設機械よりも導入コストは高いが、建設現場の人手不足解消のためには必須の投資だと考えている（釧路[建設]）。 ・建築コスト高を受けて、老朽化した基幹工場の改修工事費用が上振れする見通しだが、生産性向上に向けて投資計画は変更せずに進める（札幌[食料品]）。 ・セメントなどの建築資材が高騰しているため、ホテルの増改築工事の規模を当初計画よりも縮小させる（釧路[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型のスマホやゲーム機の販売が好調であることに加え、エアコンが夏場以降も堅調な売れ行きを維持しており、売上は前年を上回って推移（札幌[家電販売]）。 ・地元客は高価格メニューの注文を減らしている一方、国内観光客やインバウンド客の需要は引き続き好調で、売上全体は堅調に推移している（札幌[飲食]）。 ・ビジネス需要は堅調であり、シングルルームの稼働は好調な一方、ファミリー層の需要は物価高の影響を受けた旅行控えや日帰り旅行へのシフトがみられ、ツインルーム以上の客室の稼働は低調となっている（釧路[宿泊]）。 ・主要顧客の高齢層は、値上げが進むもとで食料品の購入点数を減らしており、売上は前年を下回って推移している（函館[小売]）。 ・中国人観光客の予約キャンセルがあるものの、韓国など他のアジア圏からの予約でカバーできており、今のところ客室稼働率に大きな影響はみられない（札幌[宿泊]）。 ・中国政府が自国民に日本への渡航自粛を呼びかけて以降、中国人団体客による予約キャンセルが相次いでいる。春節時期の予約も低調であり、先行き、宿泊者数が減少することを懸念している（函館[宿泊]）。 ・節約志向の強まりにより売上の伸び率が鈍化してきたことを踏まえ、集客力の強化に向けて食料品のセール販売を推進している（札幌[ドラッグストア]）。 ・値上げによる買い上げ点数の減少を踏まえ、今後は調達数量を拡大し仕入単価を引き下げることで、値上げ幅を抑制していく方針（札幌[スーパー]）。 ・ファミリー層をターゲットにした食べ放題プランの値上げを実施したところ、顕著に客数が減少したため、値上げ幅を縮小。子育てにかかる各種費用の上昇により、ファミリー層の価格目線は厳しくなっている（釧路[飲食]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格が高止まりする新築住宅の購入を諦めて、割安な中古住宅の購入を検討する動きがみられる（釧路）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 札幌市中心部における再開発案件の進捗を受けて、鉄骨などの受注・生産が足もと回復傾向にある（札幌[金属製品]）。 ・ 米国の関税政策を巡る不確実性が低下するもと、米国向け物流量の減少懸念も緩和している。このため、輸送用梱包材を加工・組み立てする取引先からは、素材となる木材の在庫復元を目的とした発注がみられている（釧路[木材・木製品]）。 ・ 節約志向が強まるもと割高に感じられる自社ブランド製品の需要減少が続いており、より安価なOEM製品を受託して生産量を維持している（函館[食料品]）。 ・ 鉄鋼メーカーの生産トラブルを受け、原材料の調達が困難化している。原材料在庫の減少が進むもとで、生産ライン稼働率が大幅に低下している（札幌[鉄鋼]）。 ・ 原料価格の上昇が一服したため、仕入価格上昇分の価格転嫁は落ち着いたが、今後は包装資材や人件費などの上昇分を転嫁する方針にあり、先行きも値上げを継続する考え（函館[食料品]）。 ・ 不漁で漁業者の設備投資意欲が減退する中、受注減少への懸念から各種コストの上昇分を船体価格にほとんど転嫁できていない。もっとも、自社でのコスト吸収は限界に達しており、今後は緩やかに価格転嫁を進める（釧路[輸送用機械]）。 ・ 米国の関税率引き上げに伴う追加のコストは納入先が負担しているほか、納入先の価格交渉姿勢に変化はみられない（札幌[輸送用機械]）。 ・ 米国の関税政策の影響を受けて収益が下押しされている納入先を中心に、ここに来て価格交渉姿勢が厳しくなっている（札幌[輸送用機械]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 値上げにより賃上げ原資を確保できているため、2026年度は定例給与・賞与ともに2025年度を上回る引き上げを行う予定。先行きも、人材係留のために賃上げを継続する（函館[卸売]）。 ・ 既存社員の係留やモチベーション向上の観点から、2026年度の賃上げ率は、2025年度と同様に3%以上の水準とする方針（釧路[金属製品]）。 ・ 2025年度は5%の賃上げを実施したが、世間の賃上げの流れに後れを取らないように、2026年度も同水準の賃上げ率を維持したい（札幌[小売]）。 ・ 人材係留を目的に、2026年度も2025年度と同様に物価上昇分程度のベアを行う予定。賃上げに際しては、若年層に手厚く配分する（釧路[水産加工]）。 ・ 公共工事の入札加点措置を意識して毎年1.5%以上の賃上げを行っており、2026年度も実施予定。もっとも、先行きの収益への不透明感がある中、賃上げの継続に向けた原資確保の必要性もあり、賃上げ幅の拡大は難しい（函館[建設]）。 ・ 業界大手に足並みを揃え2年連続の大幅賃上げを実施した結果、ドライバーを含めた社員の給与水準が競合業種並みに上昇。離職率が顕著に低下したため、2026年度以降の賃上げ幅は現行よりも抑制していくことを展望（札幌[運輸]）。 ・ 2026年度の賃上げ率を2025年度並みの7%程度にできるかは、今後の値上げ次第。十分に値上げできない場合、3～5%の賃上げにとどめる可能性（札幌[食料品]）。 ・ 2025年度は5%の賃上げを実施したが、価格転嫁が難しくなることを想定し、2026年度は賃上げ率を1～2%引き下げる可能性もある（札幌[宿泊]）。 ・ 足もとの利益水準を踏まえると、総人件費を一段と増やしていくことは困難で、業務効率化による労働投入量の削減を進めていく（札幌[小売]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

12月短観（東北地区）における2025年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアは、持ち直している。スーパーは、緩やかに持ち直している。百貨店とホームセンターは、弱めの動きとなっている。また、家電大型専門店は、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、弱含んでいる。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。電子部品・デバイスと生産用機械等は、持ち直している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人が概ね前年並みとなっていることなどから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・相次ぐ自然災害を受け、災害復旧工事を中心に公共工事の発注は増加している。もともと、人手不足の強まりや採算性に鑑みると、積極的な応札は難しい(秋田)。 ・国土強靱化に関連するインフラの維持管理工事が増加しているほか、復興・創生関連工事も前年度を上回る予算に基づき順調に進捗しており、公共工事請負金額は前年を上回って推移している（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・生成 A I 関連需要は引き続き好調で、先行きもさらなる需要拡大が見込まれるため、先端半導体向け製品の生産ラインの増強など、成長分野への先行投資を積極的に進めている（福島[化学]）。 ・労務費の継続的な上昇が見込まれる中、賃上げ原資の確保を目的に、工場内の部品搬送にかかる省人化投資を進めていく（青森[業務用機械]）。 ・新規出店については、建築費高騰が今後も続くとの見通しのもと、収益拡大のために前向きに進めている（仙台[飲食]）。 ・建築費上昇を受け、輸送の効率化を目的に計画した倉庫の新設・集約を断念し、やむなく既存の倉庫を拡張することとした（秋田[運輸]）。 ・取引先との価格交渉が難航する中、人件費の上昇が収益を圧迫しているため、維持更新投資の一部を2026年度に先送りする予定（青森[対個人サービス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・食材費や人件費など各種コストが上昇する中、宿泊料金を引き上げているものの、国内客を中心に需要は好調に推移している（仙台[宿泊]）。 ・国内客やインバウンド客によるコト消費は堅調で、入り込み客数や物販・飲食店の売上は前年を上回っている（福島[観光施設]）。 ・県外客の旺盛な観光需要や台湾との定期便再開を背景に、宿泊客数の増加が続いていたが、12月の地震発生後はキャンセルが相次いでいる（青森[宿泊]）。 ・市街地でのクマの出没増加を受け、地元客を中心に不要不急の外出を自粛する動きがみられており、特に夜間帯のタクシー需要が落ち込んでいる（秋田[運輸]）。 ・一部 O S のサポート終了後も P C の買い替え需要が続いている。また、前年を下回る気温となる日が多く、ファンヒーターなどの売上也好調（秋田[家電販売]）。 ・物価高による買い控えの動きから、高価格帯の車種を中心に新車の販売台数は前年を下回っている一方、割安な中古車の販売は堅調（仙台[自動車販売]）。 ・新米の販売開始以降、割高感から米類の買い控え傾向が強まっているほか、菓子類やコーヒー等の嗜好品でも購入点数が減少しているが、価格転嫁により客単価が上昇しているため既存店売上は前年並みとなっている（青森[スーパー]）。 ・原材料費や人件費の上昇を受け、価格感応度の高い定番メニューの価格は据え置く一方、高価格な季節限定メニューの投入で収益を確保している（福島[飲食]）。 ・高齢者が日常的に利用する温浴施設では、数年前に実施した僅かな値上げにより客足が大きく落ち込んだ経験から、各種コスト上昇を受けても再値上げに踏み切れず利益が圧迫されている（秋田[対個人サービス]）。 ・節約志向が強い中、嗜好品の果物類は買い控えの影響を受けやすいため、顧客離れへの懸念から仕入価格上昇分の3割程度しか転嫁できていない（青森[卸売]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年4月の建築基準法改正前にみられた駆け込み需要の反動減は一巡しつつあるものの、人件費を含む建築費の高騰による住宅価格の上昇を受けて住宅購入マインドは減退しており、受注棟数は減少している（福島）。 ・貸家建設では、建築費の高騰や金利の上昇による投資採算の悪化から、アパート経営者などの投資マインドが慎重化している（青森）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・生成A I 関連の半導体需要が旺盛なもと、各国の通商政策による受注面への影響はみられておらず、2026年春までフル生産を続ける見通し（青森[電気機械]）。 ・各国の通商政策の影響を受けた受注取りやめなどは特段みられない中、自動車部品の生産は国内向けを中心に堅調に推移している（仙台[輸送用機械]）。 ・米国の通商政策による受注量への影響はなく、コスト上昇分は米国の納入先に負担を依頼している。ほとんどの企業からは負担増を受け入れてもらっているが、一部の企業については出荷ルートの見直しで対応している（秋田[電気機械]）。 ・半導体製造装置の受注は、一部メーカーにおける投資計画の見直しの影響を受けつつも、生成A I 関連需要に支えられ底堅く推移している（仙台[生産用機械]）。 ・自社単独での海外からの一部原材料の調達が続く難航しており、グループ内で調達できた原材料を相互融通しながら生産を維持しているが、依然まとまった量を仕入れられず、今後の生産に不安が残る（福島[生産用機械]）。 ・当社の納入先は米国の追加関税分を現地販売価格に転嫁しているが、現時点では販売数量への影響はみられていない。このため、当社の労務費等のコスト上昇分の価格転嫁も概ね認められている（福島[その他製造業]）。 ・納入先との価格交渉を年に1回行っているものの、足もとのコスト上昇分の価格転嫁はどうしても遅行してしまい、収益が下押しされている（仙台[電気機械]）。 ・これまで各種コストが上昇するもとでも価格転嫁に難色を示す納入先が多かったが、2025年産加工用米の価格が大幅に上昇したことで価格転嫁に理解を示す企業が増加している（秋田[食料品]）。 ・当社のコスト上昇分の価格転嫁について、仕入価格上昇分は理解を得られている一方、労務費上昇分は納入先の収益状況を理由に交渉が難航するケースが多く、全体の価格転嫁率は50%程度にとどまる（青森[食料品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒採用が難しくなる一方、若手社員の退職も増加傾向にあるため、退職した元社員の再雇用を含めた経験者採用を拡大している（仙台[食料品]）。 ・従業員の高齢化により人手不足感が強く、単発アルバイトサービスを活用して募った人材を接客に起用し、労働力不足をカバーしている（福島[宿泊]）。 ・人材係留のため2年連続で約6%の賃上げを実施してきたが、現場従業員の人手不足感が強いと、最低賃金の上昇幅が拡大していることから、省人化等により原資を確保しつつ、2026年度は前年を上回る賃上げを実施予定（青森[小売]）。 ・2026年度も人材係留・士気向上の観点から5%のベアを実施する方針。賃上げ原資などの確保に向けてサービス価格を引き上げている（福島[自動車販売]）。 ・公共工事の入札における加点措置の賃上げ基準を達成するために、特に若年層では5%超の賃上げを予定している（秋田[建設]）。 ・価格転嫁の進捗を受けて収益が改善しているため、2025年度は6%前後のベアを実施。2026年度も高水準の賃上げを計画しているが、最低賃金の大幅な引き上げによる総人件費の増加を受け、ベア率は幾分切り下がる見込み（秋田[卸売]）。 ・最低賃金が大幅に引き上がる中、経費削減等で何とかアルバイトなどの時給引き上げに対応しているが、それ以外の賃上げ余力は乏しいのが実情（仙台[小売]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、復旧需要等がみられるものの、建築基準法改正に伴う影響により、持ち直しの動きが一服している。公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。

生産は、下げ止まっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。

設備投資は、増加している。

能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。家電販売は、持ち直しつつある。観光は、底堅く推移している。

住宅投資は、復旧需要等がみられるものの、建築基準法改正に伴う影響により、持ち直しの動きが一服している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられている。繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人および個人の増加から、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向け、地公体向け、個人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震からの復旧工事を中心に大型の発注が続いているが、県内の施工業者が足りず、入札不調が発生。各発注者が入札要件を緩和して県外施工業者の参入を促しており、復旧工事のさらなる進捗に期待（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・海外企業との競合が激化する中、高度な研究開発機能の確保と技術者育成の重要性が一段と高まっている。こうした中、国際的な競争力の確保に向け、過去最大の金額を投じて最先端の研究施設を建設中（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・既存工場では、省人化投資により生産工程の人手不足を解消し、増産に対応できる体制を構築中。新工場では、女性や高齢者が働きやすいよう、作業負担が少ない生産工程を集約した（金沢[業務用機械]）。 ・最低賃金の引き上げや賃上げにより人件費が増加しているため、調理や配膳を行うロボットを積極的に導入している。現状、1店舗あたり従業員1名に相当する仕事量を削減できている（金沢[飲食]）。 ・各国の通商政策の影響により主力製品の受注が減少し、収益が悪化。このため、国内外の工場に自動化・省力化設備を導入して製造コストの削減を図る。老朽化した海外工場では生産体制の再構築も合わせて行う方針（金沢[その他製造業]）。 ・工場設備の定期修繕を実施しているが、施工業者の人手不足や材料の納期遅延を受けて修繕工事の一部を2026年度に延期する予定（金沢[窯業・土石]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新米の販売数量は例年と比べて変化がなく、価格が上昇しても顧客は米への支出を抑える傾向はみられないが、日用品についてはセール期間中のまとめ買いが増えており、販売価格を見定める傾向が強まっている（金沢[スーパー]）。 ・消費者の節約志向の高まりを受けて、一部の食料品や日用品を値下げしたところ、価格に敏感なファミリー層による購入が増加した。賃上げ等により人件費が増えているが、販売価格に転嫁する予定はない（金沢[ドラッグストア]）。 ・販売価格を引き上げた後、地元客が多い郊外店舗の客数は若干減っているが、国内外の観光客が多い駅近の店舗は、客数が増え売上も増加（金沢[飲食]）。 ・富裕層向けの美術・宝飾品や時計等の外商が比較的好調であり、株価上昇による消費者マインドの改善が感じられる（金沢[百貨店]）。 ・新型車の受注は堅調だが、完成車メーカーの生産停止や半導体不足の影響等で新車の供給が追い付かず新車登録台数は前年を下回っている（金沢[自動車販売]）。 ・一部OSのサポート切れを受けてパソコンの販売が増加したほか、最近の気温低下により寒冷地仕様のエアコンの売れ行きが好調（金沢[家電販売]）。 ・大阪・関西万博が閉幕した10月中旬以降、関西圏からの観光客が回復したほか、インバウンド需要も増加している。この結果、10～12月の売上は、宿泊単価の上昇も影響して好調（金沢[宿泊]）。 ・旅行費用の上昇に見合う満足感を求める旅行者が増えており、紅葉やカニ解禁、年末年始等のオンシーズンに予約が集中し、閑散期との差が拡大（金沢[宿泊]）。 ・欧米等のインバウンド客の増加に伴い、眼鏡やアウトドアブランド衣料の販売が増加。現状、中国人客の比率は低く、中国政府が自国民に日本への渡航自粛を呼びかけている影響は限定的だが、春節への影響を懸念（金沢[商業施設]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新設住宅着工戸数は建築基準法改正に伴う建築確認審査の長期化から減少していたが、最近では施工業者・審査機関ともに審査事務に徐々に慣れてきており、審査長期化の影響は2026年に入った頃には解消する見込み（金沢）。 ・住宅価格の上昇に伴い夫婦の収入を合算してローンを組む顧客が増加している。また、最近の長期金利上昇などを受けた金利先高観の強まりから、住宅ローンの固定金利期間を長期化させる動きがみられる（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・A I 技術の急速な発展に伴う電力需要の増加に対応するため、発電設備の開発が進められており、発電設備の部品を加工するための機械設備の受注が増加（金沢[生産用機械]）。 ・インバウンド需要が増加するもとの、バス会社においてコロナ禍に停滞していた車両更新が進んでおり、観光バス向けの部材の生産が増加（金沢[化学]）。 ・米大手 I T 企業の大型投資が活発化する中、A I サーバー向けの受注・生産が増加しており、2026年度も増加傾向が続く見込み。ただし、過剰投資への警戒感もあり、先行き A I 関連需要が急減するリスクを懸念（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・各国の通商政策を受け、米国向け製品の生産を南米から国内にシフトさせた。一方で、空いたリソースを有効活用するため、米国向け以外の製品の生産を南米工場に移管し、全体の稼働率を平準化している（金沢[生産用機械]）。 ・米国の関税引き上げ分は完成車メーカーが負担しているものの、今のところ毎年行われる旧モデル向け部品の価格交渉に変化はない。もっとも、今後は関税コストを踏まえ、例年より価格交渉が厳しくなる可能性もある（金沢[はん用機械]）。 ・米国向けの関税負担分を全て販売価格に転嫁した結果、現地販売が鈍化している。本来であれば人件費等の増加分を販売価格に転嫁したいところだが、さらなる販売価格の引き上げは難しい（金沢[はん用機械]）。 ・足もと、米国の関税引き上げの影響はみられていないが、米国の消費者への価格転嫁と米国経済の腰折れにより受注が弱含むリスクを懸念（金沢[繊維]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・パート・アルバイトの割合が高い小売業を中心に、最低賃金の引き上げ等に伴う人件費の増加を受けて求人を抑制する動きがみられる。販売現場の人手不足にはセルフレジの導入などの省人化投資で対応している（金沢[行政機関]）。 ・民間の求人サービスについては、利用手数料の収益負担を考慮して利用を抑える一方、社員の友人・知人を紹介してもらうリファラル採用や一度退職した社員を再び雇用するアルムナイ採用を強化している（金沢[建設]）。 ・各種コストの上昇を受けて取引先が値上げに寛容になっており、価格転嫁が順調に進捗している。2025年度は十分な利益を確保できるため、人材の係留を主な目的に2026年度の賃上げ率を引き上げる計画（金沢[鉄鋼]）。 ・米国の関税引き上げの影響で減収減益が見込まれるが、採用競争力確保のため、多少無理してでも2026年度は今年度並みの賃上げを予定（金沢[その他製造業]）。 ・最低賃金の引き上げや原材料費の高騰により減益が見込まれるものの、人材確保の観点から2026年度も2025年度並みの賃上げを実施する計画（金沢[飲食]）。 ・パートの給与は最低賃金の引き上げ等を受けて増加するものの、正社員の賃上げ率は最近の収益悪化を踏まえると引き下げざるを得ない（金沢[スーパー]）。 ・米国の関税引き上げによる負担の増加が見込まれるため、2026年度の賃上げ率は2025年度から低下する可能性が高い（金沢[生産用機械]）。 ・A I 関連は好調だが、E V 需要の停滞から減益傾向が続いており、2026年度も賃上げするものの、その水準は今年度を下回る見通し（金沢[電子部品・デバイス]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、米国の関税引き上げの影響を受けつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、米国の関税引き上げの影響を受けつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、増加基調にある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、米国の関税引き上げの影響を受けつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

業種別にみると、輸送機械は弱めの動きとなっているものの、汎用・生産用・業務用機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 当県の公共工事発注額は、公共施設の長寿命化を目的とした大規模改修工事に加え、防災・減災に向けたインフラ整備から、前年を上回って推移している（前橋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品の輸出は、米国の関税引き上げの影響から短期的に増減したものの、ならしてみれば関税引き上げ前の水準で推移している（新潟[輸送用機械]）。 中国向けの産業機械等に用いる部品の輸出は低迷が続いている一方、東南アジア向けのA I サーバー関連部品の輸出は好調である（松本[電子部品・デバイス]）。 今のところ米国の消費者の新車購入意欲は強い状態が続いている。ただし、先行き自動車需要が減少することをリスクとして意識している（前橋[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 先行きA I データセンター向けの受注が大幅に増加する見込みであることから、既存工場の生産能力増強に加え、新工場の建設も進めている（甲府[電気機械]）。 各国の通商政策を巡る不確実性が低下するもと、半導体関連の投資が活発化。2025年度下期以降、国内外の取引先からの受注は改善傾向（本店[業務用機械]）。 投資費用を抑制しながら、総菜需要の拡大への対応と調理作業の省人化を行うため、居抜き物件を調理施設に改装し、食品加工機械を導入する計画（前橋[小売]）。 人材獲得が難しい中、将来を見据えた事業体制の構築に向け、測量用ドローンやI C T建機などの生産性向上投資に加え、A I 等の導入も検討中（松本[建設]）。 新規出店を進めたいが、建設業者の人手不足等を背景とした出店費用の高騰から投資採算が悪化しており、投資計画を実行するか躊躇している（新潟[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 国内富裕層の消費意欲が堅調なもと、最近株高による資産効果もあって、高額品の販売が伸長している（横浜[百貨店]）。 気温の低下に伴って、衣類や雑貨などでは冬物商品の販売が伸びており、売上は堅調に推移している（甲府[商業施設]）。 年末年始などのハレの日の売上は好調だが、物価高の影響から日用品の販売点数が減っており、メリハリ消費の傾向が続いている（前橋[小売]）。 物価高が続くもと、特売日に顧客が集中し、それ以外の日の来店頻度や買い上げ点数が落ち込むなど、節約志向の強まりを感じる（松本[スーパー]）。 完成車メーカーの生産ラインが再稼働するもとで、受注残の消化が進み、登録台数は例年並みで推移している（甲府[自動車販売]）。 原材料費や光熱費の上昇に加え、2025年度の最低賃金の引き上げを受けて労務費等も増加しているため、製造・販売する商品を値上げした（横浜[食料品]）。 輸入原材料の市況が落ち着く中でも、最近の為替円安から仕入価格は低下していないほか、運送費等の上昇を理由としたメーカー値上げも根強い（本店[小売]）。 仕入値が上昇する中で価格訴求ではなく、調味済み肉類などの簡便商品や小分け商品の提供など、商品価値を高めて顧客離れを回避している（新潟[スーパー]）。 値上げによる販売数量の減少が目立つようになっている。もっとも、先行きも人件費や原材料費等の上昇が見込まれるもと、利益を確保していくため、需要への影響に配慮しながら、緩やかなペースで値上げを進める方針（本店[食料品]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・初任給の大幅な引き上げなどを受けて、若年層を中心にゴルフコースの利用が増加した（新潟[対個人サービス]）。 ・期間限定の高価格メニューが人気なほか、忘新年会の利用も好調（本店[飲食]）。 ・値上げを着実に進めるもとでも、国内観光客に加え、インバウンド客も含め、好調な宿泊需要が継続し、客室稼働率は高水準を維持している（松本[宿泊]）。 ・コスト上昇に対応した値上げを進めるもとで割高感が意識され、国内客が減少しているほか、競合激化からインバウンド客の増勢も鈍化した（本店[飲食]）。 ・人件費等のコストが上昇するもとで、利益を確保するため、消費者の反応を見極めながら、直近3年間で2度目となる値上げを行った（前橋[対個人サービス]）。 ・節約志向の高まりから客数が減少しているため、コストが上昇する中でも値上げは様子見し、食材の絞り込みなどで原価率の上昇を抑えている（本店[飲食]）。 ・人件費等のコストが上昇するもとでも、2025年は客数減少の懸念などから値上げを見送った。もっとも、コスト動向を踏まえると値上げの必要性は高まっており、2026年はサービス価値の向上を伴った値上げを予定（本店[対個人サービス]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年4月の建築基準法等の改正に伴う駆け込みの反動が続いている。加えて、物件価格が高止まるもとで、持家を中心に顧客の住宅購入意欲は弱い（松本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・生成A I 関連の需要増加に伴い、データセンター向け製品において、生産能力を大きく上回る受注を獲得している（横浜[電気機械]）。 ・米国の関税引き上げを受け完成車メーカーが生産の一部を米国に移管したため、部品生産を担う当社の国内工場の稼働率が低下している（横浜[輸送用機械]）。 ・一部O S のサポート終了に伴って生じたP C 関連の駆け込み受注の反動がみられており、今後、生産が減少する見込み（松本[情報通信機械]）。 ・米国の関税政策の影響もあり、納入先では減益が見込まれているが、原材料費や労務費の上昇分の販売価格への転嫁は概ね認められており、納入先の価格交渉姿勢に変化はない（新潟[輸送用機械]）。 ・現状、納入先から米国の関税引き上げを理由とした値下げ要請は受けていないが、今後も関税率が引き上がった状態が続くもとで、先行きも上位サプライヤーの価格交渉スタンスが維持されるか不透明感がある（前橋[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・労働需給は全体として引き締まった状態が継続しており、人材の確保・係留に向けた賃上げの機運が持続している（本店[人材サービス]）。 ・人材確保を目的にベアを含めた賃上げを実施。主要納入先の減産により収益が下振れる中でも、給与水準に連動し、冬季賞与は増額となった（本店[輸送用機械]）。 ・納入先との価格交渉において、人件費等を含むコスト上昇分の価格転嫁が定着しており、2026年度も前年並みとなる5%程度の賃上げを予定（前橋[輸送用機械]）。 ・人材係留の観点から2025年度は5%の賃上げを実施。価格転嫁により原資を確保できており、2026年度も同水準の賃上げを予定している（甲府[食料品]）。 ・優秀な人材の確保には、継続的な賃上げが必要不可欠と認識。賃上げ原資を確保する手段として、コスト上昇分の単純な価格転嫁では、顧客離れを引き起こしかねないため、高付加価値化や生産性向上など様々な選択肢を検討（本店[小売]）。 ・2026年度もベアを継続する方針だが、収益や経営体力を踏まえると高水準のベアの継続が難しくなっているため、賃上げ幅は縮小する方針（松本[金属製品]）。 ・人件費を含めた各種コストの上昇分を販売価格に十分転嫁できていない企業では、利益が悪化しており、新規求人を抑制する動きがみられる（本店[情報通信]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、改善している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、振れを伴いつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。スーパーは、底堅く推移しているものの、物価上昇の影響などがみられる。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するも、公共工事は高水準での推移を続けている（名古屋<静岡>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要は総じてみれば堅調に推移しており、輸出は増加基調にある。なお、海外での販売価格設定は、顧客が受け入れられないような値上げを実施することはなく、競合他社の動向なども踏まえ、丁寧に行う方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・堅調な需要を背景に輸出が増加基調にある中、追加関税によるコスト増加分は当社製品の納入先に負担を求めることなどで圧縮する方針であり、早期決着を目指して納入先との交渉を進めている（名古屋[輸送用機械]）。 ・納入先との追加関税分の価格転嫁交渉が順調に進み、当社負担分は少額にとどまる見込み。ただし、当社が一時的に負担した関税額の納入先からの回収が、手続きに時間を要し、遅れる可能性がある（名古屋[輸送用機械]）。 ・米国では、関税政策を巡る不透明感が次第に薄れる中で、設備投資需要の強まりがみられており、先行き輸出は増加する見通し（静岡[電気機械]）。 ・米国向け製品では、納入先の求めに応じ、生産拠点を中国から日本へ変更している（名古屋[生産用機械]）。 ・米国向け輸出は、追加関税の影響から一時的な変動もみられたものの、自動車関連を中心として、堅調な需要を背景に増加基調にある（名古屋[運輸]）。
設備 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・設備・研究開発投資は、各国の通商政策の影響から収益が押し下げられる中でも、成長領域を中心に競争力向上に向け着実に実施する方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・販売価格の引き上げによって得られた資金は、既存事業の生産性向上やバッテリーEV関連などの成長領域への投資に振り向けている（名古屋[輸送用機械]）。 ・先行きを巡る不透明感の強い状況が続いており、中小企業では設備投資姿勢が慎重化しているものの、大企業向けを中心に、高水準に積み上がった受注残高の解消に向け、当社の出荷は緩やかな増加が続く見通し（名古屋[生産用機械]）。 ・人手不足感が引き続き強い中、モバイルアプリや注文用タブレットの導入による店舗運営の省人化に取り組んでいる（名古屋[飲食]）。 ・建築コスト上昇から投資採算が悪化する中、採算が合う用地の獲得競争が激しく、出店が計画通りに進んでいない（名古屋[スーパー]<静岡>）。
個人 消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・株高による資産効果もあり、ラグジュアリーブランドなどの高額品販売が好調なほか、様々な催事の開催が売上増加に寄与している（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・節約志向の強まりから低価格商品の販売が増加している一方、ハレの日需要から高付加価値商品の売れ行き好調も続くなど、メリハリ消費の動きが引き続きみられている（名古屋[スーパー]）。 ・様々な商品で値上げが相次いでいる中、菓子などの嗜好品を中心に、顧客の購入点数や客単価が減少に転じている（名古屋[スーパー]）。 ・米などの食料品の価格高騰が続き、消費者の節約志向が強まる中、割安な商品に強みのある当社では客数が増加している（名古屋[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新車価格が上昇する中でも、追加装備品について、購入を抑制する動きがみられないなど、堅調な需要が続いている（静岡[自動車販売]<名古屋>）。 ・所得改善やレジャー需要の増加のほか、需要喚起策の奏功もあり、当社運営のレジャー施設への来場者数は増加傾向にある（名古屋[対個人サービス]）。 ・仕入価格の上昇分は原則として販売価格に転嫁しているが、自社の人件費上昇分は、売上減少を懸念して販売価格に転嫁できていない（名古屋[スーパー]）。 ・人件費や原燃料価格など各種コストの増加分を宿泊料金に転嫁しているが、インバウンド客・国内客ともに旺盛な需要に陰りはみられていない（名古屋[宿泊]）。 ・メニュー価格を引き上げている中でも、所得改善がみられる若年層では来店が増加しているほか、それ以外の層でも、お値打ち感のある商品や季節限定商品など高付加価値商品の投入が奏功し、顧客離れはみられていない（名古屋[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・地価や建築コストが高止まる中、高所得者向け物件の売れ行きは好調なものの、それ以外の物件では販売不調が続き、回復の兆しがみられない（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の堅調な需要を背景に生産は引き続き増加基調にある。関税負担を求める仕入先との交渉では、個々の状況を踏まえ、対応している（名古屋[輸送用機械]）。 ・A I 関連サーバー向け製品については、需要増加が続く中、増強した生産能力の限界付近まで生産を増加させている（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・グローバルに中小企業からの受注の弱さが続いているが、航空・防衛関連などの大企業からの堅調な受注を背景に、生産は高水準で推移（名古屋[生産用機械]）。 ・値上げの影響が一時的なものにとどまる中、生産は堅調に推移（静岡[食料品]）。 ・安価な中国製品の国内への流入が進み、生産は緩やかに減少（名古屋[鉄鋼]）。 ・米国による追加関税の実施から相応の時間が経過したものの、当社の生産体制を大きく見直すことは引き続き想定していない（名古屋[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策の影響を受けた一部原材料の調達難が継続し、計画通りに生産が進捗していないことから、顧客に納期延期を求めている（名古屋[生産用機械]）。 ・当社製品の納入先は、米国の追加関税後も、人件費や原燃料費などの各種コスト増加分の価格転嫁を引き続き認めてくれている（名古屋[輸送用機械]）。 ・納入先は、当社含む仕入先各社の経営状態を踏まえ、価格交渉に臨んでおり、その求めは仕入先の生産性向上で十分に対応可能なもの（名古屋[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度の賃上げは、物価高や強い人手不足感の継続、今期の増益見通しを踏まえると、2025年度と同様に高めの水準となる可能性が高い（名古屋[輸送用機械]）。 ・2026年度の賃上げは、3 %程度であれば自力でも可能であり、主要納入先による原資確保への協力が続けば、さらに高い水準となる見通し（名古屋[輸送用機械]）。 ・A I 関連需要が拡大する中、競合他社の賃金水準を踏まえると、2026年度の賃上げは、2025年度を上回る水準とせざるを得ない（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・冬季賞与は、収益よりも人材確保を優先し、支給額を維持（名古屋[スーパー]）。 ・2026年度の賃上げは、人手不足や業績好調の継続に加え、最低賃金の引き上げもあって、高めの水準となった2025年度をさらに上回る見通し（名古屋[飲食]）。 ・人材確保のため、2026年度も高めの賃上げを続ける必要はあるが、当社収益を踏まえると賃上げ余地はそれほど残されていない（名古屋[生産用機械]）。 ・省人化投資の実施により賃上げ原資を確保してきたが、生産性向上での対応にも限界があり、高めの賃上げ維持は容易でない（名古屋[スーパー]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性等を踏まえ、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額は、高水準で推移している。スーパー等販売額、家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。旅行取扱額は、緩やかに増加している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね横ばいとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画に基づくインフラ更新工事や公共施設の老朽化対策工事など、複数の大型案件が発注されており、公共工事請負金額は高水準を維持している（大阪<京都、神戸>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度初に米国の関税引き上げを意識した駆け込み需要が発生した後、受注の落ち込みを懸念していたが、現時点では米国における需要が堅調であるため、大きな受注の減少はみられていない（京都[電子部品・デバイス]）。 ・A I 関連需要が好調に推移するもと、米大手 I T 企業向けのデータセンター関連機器の輸出は、想定よりも上振れている（大阪[電気機械]）。 ・リスク分散を意識して、顧客企業が生産拠点を中国から東南アジアに移管する動きがみられていることから、同地域向けの生産用設備の輸出が増加している（京都[生産用機械]）。 ・主な輸出先である東南アジアでは、安価な中国製品が流入している影響から、当社の輸出製品の現地販売価格への下押し圧力が強まっている（神戸[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・受注が好調な中、人手不足が深刻化しているため、2026年に生産現場でロボットや無人搬送車を導入し、全工程を無人化する予定。これにより24時間の工場稼働が可能となり、数年後には生産能力が2倍となる見込み（京都[生産用機械]）。 ・今後も生成A I 需要のさらなる拡大が期待されており、それに応じた能力増強投資や研究開発投資を進めていく方針（神戸[金属製品]<京都>）。 ・生成A I の利用が拡大し、データセンター向け製品に対する需要が増加しているため、先端技術に強みを持つ企業のM&Aを積極的に進めている（大阪[電気機械]）。 ・建設コスト上昇を受けて、国内における新規出店は採算が合わなくなっているため、海外における新規出店を積極化する方針（大阪[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費の傾向が二極化する中でも、既存店売上高は増加を続けており、個人消費は引き続き堅調と評価している（大阪[スーパー]）。 ・物価高による消費者の節約志向が継続しており、スーパーの来店客の買い上げ点数は前年を下回っている。もっとも、クリスマス商戦では、ケーキの販売価格が前年対比で上昇する中でも予約は好調（京都[商業施設]）。 ・高価格の年末年始の宿泊プランは、前年よりも価格を幾分引き上げているが、ハレの日需要が引き続き堅調なもとで、国内客の予約は順調である（神戸[宿泊]）。 ・大阪・関西万博閉幕後もインバウンド需要は引き続き好調であり、入場者数は曜日を問わず高水準で推移している（大阪[観光施設]）。 ・インバウンド客の客単価は、為替円安等に伴い消費意欲が高まっていることから上昇している。今後も高額品を中心にインバウンド需要は好調に推移する見込み（京都[百貨店]）。 ・国慶節期間の免税売上は好調だった一方、中国政府が自国民に日本への渡航自粛を呼びかけて以降、ボリュウム層である中国人客の増勢が鈍化している（神戸[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド宿泊客の2～3割を中国人観光客が占める当ホテルでは、足もと予約キャンセルが相応にみられており、先行きの稼働率の低下を懸念している（神戸〔宿泊〕）。 ・中国人観光客の宿泊キャンセルは少なく、他地域からのインバウンド客は増加傾向にあるため、これまでのところ売上への影響は軽微にとどまっている（京都〔宿泊〕）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中心部の分譲マンションでは、建築コストの増加により販売価格が上昇するもとでも、シニア層による二次取得や、富裕層のセカンドハウスや節税・投資目的での需要が旺盛なため、着工が堅調となっている（京都）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の関税引き上げによる収益への影響は、値上げによりある程度緩和できている。米国内での資源開発やデータセンター建設が旺盛な中、値上げ後も製品需要は増加傾向にある（大阪〔生産用機械〕）。 ・米国の関税引き上げによるコスト増加分について、一部は製品価格に転嫁済みだが、さらなる価格転嫁は、現地における競合先の動向等を見極めながら、慎重に判断する必要がある（大阪〔電気機械〕）。 ・脱炭素化につながる設備更新やデータセンターの新設等が進むことで、コンデンサー等の引き合いが強まっている（神戸〔電気機械〕）。 ・半導体分野向けのF A機器の受注は、中国国内での半導体の内製化や、A I市場の拡大を背景としたグローバルな投資の積極化から、好調となっている（京都〔電子部品・デバイス〕）。 ・A Iサーバー向けの製品受注獲得により、工場の稼働率は前年対比改善している。先行きは、A I関連需要の急増を背景に一部の原材料で供給がひっ迫しているため、稼働率は横ばい推移を想定している（京都〔電子部品・デバイス〕）。 ・納入先との価格交渉では、これまで特定の原材料費の上昇分のみ価格転嫁を認められていたが、最近は人件費や光熱費等の変動分も価格に反映できている（神戸〔化学〕）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・各国の通商政策の影響はみられるものの、収益が堅調さを維持しているもとで、2026年度も物価上昇率を上回る賃金改定を続けていく方針（大阪〔電気機械〕）。 ・多くの企業が賃上げを進める中、人材の確保・係留のため、2026年度も相応の賃上げを検討している（京都〔生産用機械〕）。 ・2025年度は6%の賃上げを実施。2026年度は米国の関税引き上げの影響等から収益が下押しされる中でも、人数が多い高年齢層の社員の定年退職等で生じる給与の原資を使いながら、製品の値上げや生産性向上等にも取り組み、賃上げを継続する方針（大阪〔生産用機械〕）。 ・2025年度は新卒採用を強化するため若手に手厚い賃上げを実施した。2026年度は全体として同業他社並みの賃上げ率としつつ、中堅・シニア層の処遇改善を行う方針（大阪〔卸売〕）。 ・人材流出等を防ぐため、3年連続で賃上げを行っているが、コスト増が続く中での賃上げを継続するために、一層の生産性向上に取り組む（京都〔生産用機械〕）。 ・足もとの厳しい事業環境を踏まえると、2026年度の賃上げ幅は2025年度より縮小する見込みだが、3%程度のベアは達成したいと考えている（神戸〔鉄鋼〕）。 ・2026年度も2025年度並みの賃上げ率とする方針。そのなかでも事業部門ごとにメリハリをつけ、顧客の需要や人手不足感の強い事業部門では、前年を上回る賃上げ率とする（大阪〔運輸〕）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は持ち直しの動きがみられている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しの動きがみられている。

設備投資は、増加している。

12 月短観（中国地区）における 2025 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行・観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、持ち直しの動きがみられている。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、横ばい圏内で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の発注は高水準で推移しているが、慢性的な人手不足が続くもとで、積極的に応札できておらず、手持ち工事量の水準は前年並みにとどまっている（下関）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用の汎用製品のアジア向け輸出は、中国からの供給増加を背景にアジア市況が弱含んでいることから、低水準横ばいで推移している（下関[鉄鋼]）。 ・米国向けについては、追加関税の税率が引き下げられたもとで、採算性を意識しつつ、輸出を増やしている（広島[自動車関連]）。 ・米国の関税引き上げの影響は限定的で、完成車メーカーからの受注に特段の変化はなく、自動車用製品の米国向け輸出は横ばいで推移している（下関[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の自動車向け部品の受注は、各国の通商政策による影響がみられず堅調に推移していることから、能力増強投資を積極化する（松江[電気機械]）。 ・資材価格の高騰や労務費の上昇から投資費用がかさんでいるものの、さらなる市場拡大が見込まれる半導体製品向けの能力増強投資を進めている（下関[化学]）。 ・来店客数増加に向けて、既存店のリニューアル工事を着実に実施しているほか、食品加工や輸送の効率化にかかる投資も進めている（広島[小売]）。 ・2025年度も前向きな設備投資スタンスを維持。老朽化した設備等の更新投資のほか、客室の改装などを進めている（岡山[宿泊]）。 ・2025年度は、設備の更新投資や省人化投資を中心に実施。もともと、建設コストの上昇を受け、優先度の低い案件は先送りした（岡山[その他製造業]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・高額品消費については、株高等の資産効果を背景に堅調に推移。資産価値の上昇が見込める宝飾品や絵画の購入が増加している（広島[小売]<岡山、松江>）。 ・値上げにより一人当たり買い上げ点数は前年を下回っているものの、価格よりも時短効果等の価値を重視する若年層などを中心に、単価の高い総菜や冷凍食品の販売が好調であることから、売上は前年を上回っている（下関[小売]）。 ・商品価格の上昇に伴い売上は増加しているものの、高齢者や所得改善実感が乏しい世帯を中心に、買い控えの動きや、プライベートブランドなどの安価な商品へのシフトがみられており、売上増加は素直に喜べない（広島[小売]）。 ・受注は堅調だが、一部車種の納期が長期化している影響で、新車登録台数は前年を下回っている（下関[自動車販売]）。 ・住宅用建材を中心に需要が落ち込む中、顧客獲得に向けて値下げを実施したものの、売上高は減収傾向が継続している（松江[ホームセンター]）。 ・宿泊料金を大幅に引き上げたものの、客室稼働率は高水準を維持。賞与の増加といった所得改善効果から、観光客が増加していることに加えて、物価上昇を受けた企業の出張旅費の上限引き上げにより、これまで取りこぼしてきたビジネス客も取り込むことができている（岡山[宿泊]）。 ・従前は顧客離れをおそれて値上げをほとんど実施しなかったが、足もとでは、売れ筋商品は価格を据え置きつつ、値上げしても割安感のある商品のついで買いを促すことで採算改善に取り組んでいる（岡山[小売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費や原材料費等の上昇分の価格転嫁は、需要が増加しているホテル事業や、高価格帯の飲食店事業では実施できているが、低・中価格帯の飲食店事業では、価格に敏感な顧客が離れることを懸念して一部にとどまる（広島[宿泊・飲食]）。 ・最低賃金の引き上げに伴う人件費上昇分は、宿泊料金の引き上げにより対応する方針だが、競合他社の動向をみながら価格設定を行う中で、相対的に安価な当社ではコスト上昇分を価格にフル転嫁することは難しい（松江[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・建築費や金利の上昇などを受けて、貸家や分譲住宅の着工が減少している。特に貸家は、投資採算の見込める案件が減少し、投資マインドが減退している（松江）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の追加関税率が引き下げられた2025年9月以降、完成車メーカー向けの生産量は、低水準ながら持ち直している。また、先行きは、これから受注が本格化する新型車向けの生産増加に期待している（広島[自動車関連]）。 ・A I 関連需要の拡大に伴い、関連の製品では、生産が追いつかないほど需要が強く、限界まで稼働率を引き上げている（岡山[窯業・土石]）。 ・外航船の更新需要や世界貿易量の増加、環境対応に伴う新燃料船需要などを背景に、受注環境は良好で、3年先まで受注残を抱えている（広島[造船関連]）。 ・中国企業の東南アジア向け輸出の拡大により、同地域における製品の需給が緩んでいる影響で、化学品の生産は減少が続いている（下関[化学]<岡山>）。 ・顧客の要望を満たす製品を迅速に供給する中で、製品改良に合わせた値上げを随時実施しており、収益は増加している（広島[その他製造業]）。 ・製品の高付加価値化を目指した研究開発資金をねん出するためにも、高品質な製品を中心に値上げを行っている。取引先によって濃淡はあるものの、概ね値上げは受け入れられている（岡山[生産用機械]）。 ・鋼材価格や労務費等の製造コスト上昇分にかかる価格転嫁について、取引価格の適正化に向けた政府の取り組みもあり、国内向けの製品は進捗している一方で、海外向けの製品は競合が激しく全く進んでいない（広島[生産用機械]）。 ・競合するメーカーの値上げペースが鈍化しているほか、小売店では低価格商品の販売が強化されているため、今後の値上げは慎重に検討する（広島[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・受注量の急増を受けて求人を増やしたが、構造的な労働力人口の減少に加え、夜間勤務が敬遠され、人手が中々確保できない。全国から正社員の給与並みの時給で求人を募った結果、なんとか人員確保の目途が立った（松江[電気機械]）。 ・県内の中小企業は、人材獲得競争の激化により新卒を確保できず、I Tシステムやロボットの導入などの省人化投資を一段と積極化させている。今後も人材確保の困難化が続くことを前提とした企業行動が続くとみている（岡山[行政機関]）。 ・収益は好転していないが、従業員のモチベーション維持や人材の確保・係留のために2026年度は2025年度よりも賃上げ率を拡大させる方針（岡山[運輸]）。 ・収益の源泉は人材であることから、人材係留のために持続的な賃上げは不可欠と判断。最近では、受注量の増加や価格転嫁の進捗で利益を確保できているため、2026年度は直近数年間と同様に4%の賃上げを計画（松江[対事業所サービス]）。 ・2025年度の収益は悪化する見通しながら、2026年度の賃上げは、業界全体の動向等をみながら今年度と同程度の賃上げ率にすることを検討（広島[輸送用機械]）。 ・2025年度の賃上げは、人手確保の観点から5%の賃上げを実施。2026年度も人手不足が続くとみており、賃上げを行う方針だが、十分な価格転嫁が難しく原資確保が難航しているため、賃上げ率は前年度をやや下回る見通し（下関[鉄鋼]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

家電販売は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、緩やかに増加している。電気機械は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、振れを伴いつつも、弱めの動きがみられる。紙・パルプは、幾分減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の公共工事請負金額は、防災・減災を目的としたダム工事など、大型案件が継続的に発注されており、高水準で推移している（松山）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済安全保障等の観点から造船業の重要性が再評価されるもとで、瀬戸内沿岸地域の造船メーカーにおいても、生産能力増強のピッチが早まっている（高松[輸送用機械]）。 ・ 足もと半導体市況が回復するもとで、先行きの需要伸長も期待できるため、老朽化した設備の維持更新投資や能力増強投資を実施（松山[はん用機械]）。 ・ 省人化を目的とし、製品倉庫にA Iによる制御機能を搭載した荷下ろし機を導入した。今後も、人手がかかる工程を中心に、A Iを活用した省人化を積極的に行っていく方針（松山[繊維]）。 ・ 南海トラフ地震を意識した工場移転を計画し、移転先の見通しについていたが、建設コストが資材高や労務費の上昇から当初計画を大幅に上回ることが判明。計画は一旦白紙となった（高知[化学]）。 ・ 人手不足を背景にセルフレジの導入を検討したが、小規模店舗が多い当社では投資費用に見合う効果が十分に見込めないと判断し、見送った（高松[スーパー]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内国際芸術祭や県立アリーナでのイベント開催により、国内外からの交流人口が増加し、駅・宿泊施設の周辺店舗での売上が増加。インバウンド客を中心にアート関連グッズの販売好調も追い風となり、大幅増収の見通し（高松[コンビニ]）。 ・ クルーズ船寄港の増加に伴い、インバウンド客の売上は、前年比2倍を記録（高知[小売]）。 ・ 共働き世帯の増加や外食の値上げを背景に、費用や時間に対する効果が高い中食の需要が高まっており、電子レンジ等の調理家電の売れ行きは好調（松山[家電販売]）。 ・ 新聞購読率が高い高齢者を中心に、チラシを頼りに少しでも安い店舗で購入する顧客層が引き続き存在。こうしたニーズを捉え、地域最安値を訴求したチラシ配布を再開したところ、客数・客単価ともに前年を上回って推移（高松[スーパー]）。 ・ 物価高のもとで、食料品を中心に日常消費での購入点数は減少している一方、このところの株高による資産効果もあり、時計や貴金属など富裕層向けの高額商品の販売は総じて堅調（松山[小売]<高松>）。 ・ 節約志向の高まりから、旅行回数を減らす動きが幅広い顧客層でみられ始めているが、富裕層に限ってみると以前と変わらず需要が好調であるほか、価格転嫁も進捗している（松山[宿泊]）。 ・ 節約志向が継続するもとで、嗜好品を中心に一人当たりの購入点数が減少しているほか、お買い得商品をまとめ買いする顧客が増加（松山[スーパー]<高知>）。 ・ 仕入コストの増加や最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇分を施設利用料金に概ね転嫁したが、利用客の減少はみられない（高知[対個人サービス]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品メーカーの値上げ要請分は概ね販売価格に転嫁できているが、ドラッグストアなど他業態との競争を背景に、人件費や光熱費上昇分までは価格転嫁できていない。店内調理の総菜も顧客離れの懸念から単純値上げは行えず、利益を圧迫している（高松[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の高騰や労務費の上昇に伴い販売価格が上昇する中、2026年度の脱炭素志向型住宅や長期優良住宅等に関する各種補助金の詳細の決定前ということもあり、顧客の持家に対する購入マインドは冷え込んでいる（高松）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・生産設備を増強している中国メーカーの安価な製品との競争が激化しており、生産は弱い状態が継続している（松山[化学]）。 ・安価な製品を造る中国企業との競争激化から、受注は低調。先行き、自動車向けでは米国の通商政策の影響が遅れて出てくることを警戒している（高松[電気機械]）。 ・ここ数年の海運市況の好況を受けた船舶建造需要の強さから受注残が積み上がっており、高操業が継続している（松山[輸送用機械]<高松>）。 ・為替円安に伴う原材料費の上昇に加えて、物流費用など各種コストが高騰しているもとで、国内に比べ製造原価がより低い海外製品との価格競争にさらされており、十分な価格転嫁ができていない（松山[紙・パルプ]<高知>）。 ・米大手IT企業を中心にデータセンターへの投資が拡大する中、各種コストの上昇分を価格転嫁しても、光通信部品の受注は計画比で上振れている（高松[生産用機械]）。 ・米国の通商政策の影響は限定的。むしろ、同国の石油・ガス採掘促進の動きにより受注が増加している（高松[生産用機械]）。 ・米価格の水準が過去に比べ上昇するもとで、農家が農機具の更新投資に前向きになっており、当社の農業用機械の生産量が増加（高知[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の引き上げを受けた時給の上昇に伴い、年収の壁を意識した労働時間短縮の動きもあって、人手不足感が一層強まっている（高知[小売]）。 ・近年の学生は親の意見に強く影響される傾向があるため、親を対象とした会社説明会を実施したところ、採用が順調に進み、足もと人手は充足（高松[電気機械]）。 ・人材確保を目的に、2024年度は4%、2025年度は6%の賃上げを実施。2026年度も、最低賃金の引き上げ幅を踏まえて、2025年度並みの賃上げ率を維持する予定（松山[食料品]）。 ・最低賃金引き上げや社員のマルチタスク化に伴う負担増を考慮し、2025年度は2024年度を上回る賃上げを行ったほか、社内融和による人材係留を目的として社員旅行も実施した。2026年度も今年度並みの賃上げ率とする方針（松山[食料品]）。 ・採用時の競争力確保の観点から基本給の水準を高く設定しているうえ、好業績時の従業員還元には特に積極的。高い品質と価格競争力を背景に収益好調な中、2025年度の平均年収は前年比+6%と、2024年度を大きく上回る増加幅とした（高松[生産用機械]）。 ・従来までの自動車販売だけでなく、収益性の高い点検や修理といったアフターサービスの強化により、賃上げ原資の確保を目指している（高知[自動車販売]）。 ・基礎的な収益力の弱さから継続的なベア実施は難しい中、2025年度は賞与を過去最高水準とすることで前期の好業績に報いた。2026年度以降も、基本的には業績に応じて調整可能な賞与を通じて還元していく方針（高松[スーパー]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、高水準で推移している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2025年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、高水準で推移しており、足もとでは前年を上回っている。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイス、高水準で推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつ増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の発注動向は、国土強靱化関連や防衛関連工事の発注が続くもとで、先行きも大型の建築案件が複数見込まれるなど、好調に推移している（長崎）。 ・資材価格の上昇や人手不足の深刻化を受けて、当地の建設業者では、利益確保が確実な工事を選別して受注する動きが強まってきている（鹿児島）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外での自動車販売鈍化のほか、各国の通商政策の影響もあって、当社の輸出は弱めの動きとなっている（北九州[輸送用機械]）。 ・米国の対中関税が引き下げられたことで中国から同国への情報関連財の輸出が増加。それを受けて中国向け製品の引き合いが強まっている（大分[電気機械]）。 ・米国向け輸出は、取引先が追加関税を踏まえて発注を様子見し、在庫対応したため減少。もっとも、同国での販売がさほど落ち込まず、在庫消化が進んだため、先行きは追加関税前の水準に輸出が回復することを期待（北九州[電気機械]）。 ・当地企業では米国の追加関税を現地販売価格にフル転嫁する先が多い中、需要動向が変化した先はほぼみられておらず、影響は限定的（福岡[経済団体]）。 ・米国向けの水産物は、米国雇用情勢の軟化から現地の外食需要が減少する懸念がある中、追加関税の一部を当社が負担する形で輸出している（鹿児島[食料品]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や後継者難により農業人口が急減するもと、現場の省人化・効率化に寄与する農機具の生産能力向上に向け既存工場を拡張する計画（福岡[はん用機械]）。 ・米国の通商政策を受け水産物輸出の下押しを懸念しているが、中長期的な需要拡大を見据え、加工施設の能力増強投資は予定通り進める方針（鹿児島[食料品]）。 ・更新投資の費用は5年前から2割増加しているが、設備を安全・安定的に使用するためには不可欠なため、今後も費用上昇は受け入れる方針（那覇[運輸]）。 ・強みのある商品の価格転嫁が進み手元資金が厚くなったため、借入金利がさらに上昇しても、計画通りに設備投資を実施する方針（大分[その他製造業]）。 ・顧客基盤を拡大するべく新規出店を行いたいのが、用地不足や建設コストの高騰、採用競争の激化といった要因から二の足を踏んでいる（長崎[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層による高額消費は、株高の効果もあって堅調である（福岡[百貨店]）。 ・物価高が続くもとでも、クリスマスケーキやおせちといった季節商材の予約数量は前年を上回っており、メリハリ消費の傾向が強まっている（長崎[小売]）。 ・食料品の値上げを受け、賃上げの恩恵が乏しい高齢者層を中心に、買い上げ点数が前年を下回っているほか、低価格帯の商品が選好されている（熊本[小売]）。 ・人件費等の価格転嫁を段階的に進めてきたが、想定比客数が減少したことから値下げ路線へ転換したところ、客数の着実な回復がみられる（北九州[小売]）。 ・高くても高品質な食材を活用した出来立ての弁当や総菜の販売など、需要動向を踏まえて単純な値上げではなく商品の高付加価値化に取り組んでいる（那覇[小売]）。 ・家電販売は、買い替え需要のあるパソコンは好調なものの、値上げにより一段と高額化している冷蔵庫や洗濯機などの白物家電を中心に、全体では弱めの動きとなっている（鹿児島[家電販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪・関西万博の閉幕以降、団体客の利用・予約が回復していることもあり、足もとは高い客室稼働となっている（那覇[宿泊]）。 ・中国政府が自国民に日本への渡航自粛を呼びかけて以降、中国からの団体客の予約キャンセルがみられており、影響の長期化を懸念している（熊本[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格が上昇する中でも、福岡市内の物件需要は底堅く推移している一方、市外は売れ残りが目立つエリアもあり、県内での地域差が顕在化している（福岡）。 ・半導体関連企業の集積エリアでは、足もと企業進出に伴う入居需要の増加に一服感がみられているため、賃貸用物件の新規供給ペースを抑制している（熊本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・米国でのEV促進策の見直しを受けて、同国ではHV関連の引き合いが強まっており、当社の生産も緩やかな増加基調にある（福岡[輸送用機械]）。 ・中国の景気刺激策の反動やEV需要の低迷を受け、足もと受注が弱含んでいるが、受注残の消化により高い工場稼働率を維持（熊本[電子部品・デバイス]）。 ・物価高による消費者の節約志向が続くもとで、鶏肉製品の需要は堅調に推移しており、高水準の生産が継続（鹿児島[食料品]）。 ・AI関連以外の半導体企業からの需要が弱含んでいるが、足もとの受注状況を見ると、需要回復の時期は少し早まるとみている（熊本[生産用機械]）。 ・中国企業の輸出拡大により需給が緩んでいる影響が大きく出ているほか、米国の通商政策を受けた国内自動車産業への波及を懸念（北九州[鉄鋼]）。 ・追加関税により完成車メーカーの収益が下押しされているが、取引適正化が進む中、当社を含む受託企業との価格交渉に変化はみられない（大分[輸送用機械]）。 ・陶石価格の大幅な上昇に加え、最低賃金の上昇により人件費も増加し、コスト削減だけでは収益確保が難しいため、価格転嫁を進めている（長崎[窯業・土石]）。 ・中国経済の減速などを受けて収益が悪化しており、国内向け高付加価値製品の値上げにより収益改善に取り組むが、大口取引先の価格交渉が難航（大分[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用意欲は依然として強いものの、飲食・宿泊業の一部企業では人手不足が深刻化した数年前から省人化投資や単発アルバイトの活用などを進めてきた結果、足もとで人手不足感が幾分和らいでいる様子（福岡[行政機関]）。 ・新製品の販売開始により増収が見込まれる中、人材確保を目的として、2026年度は2025年度を上回る賃上げを計画している（大分[電気機械]）。 ・賃上げ原資が乏しい中でも、最低賃金の改定も踏まえて、2026年度のベアを含む賃上げ率は、2025年度よりも引き上げる予定（長崎[食料品]）。 ・最低賃金の引き上げにより、アルバイトやパート従業員の時給と時給換算した正社員の基本給との差が縮小する見込みであることから、引き上げ幅は現時点では未定ながら、2026年度は正社員のベア実施を検討中（那覇[宿泊]）。 ・2025年度は5%程度の賃上げを実施。2026年度は観光需要の増加を受けた良好な収益環境の継続を見込むもとで最低でも2025年度並みを検討中（那覇[運輸]）。 ・2025年度の冬季賞与は、コスト高で収益が厳しいものの、人材の係留や従業員のモチベーション維持を目的に、2024年度並みの水準を支給（鹿児島[宿泊]）。 ・採用強化や定着率の改善を目的として賃上げを継続しているほか、業績連動分の一部を定額支給に切り替え、賞与が下がりにくい仕組みに改めた（長崎[建設]）。 ・2025年度の賃上げ幅および賞与は、業績不芳により2024年度を下回った。2026年度分は検討段階にあるが、賃上げ原資が十分確保できていないことから、競合他社と同水準の賃上げは難しいだろう（北九州[輸送用機械]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	→	→	→	→
東北	→	→	→	↗	→	→	→
北陸	→	↗	→	↘	↗	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	→	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	→	→	→	→	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	↘	→	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 3	20	5	10	18	13	11	18	15	20	15
6	18	6	5	18	12	12	14	13	21	15
9	14	4	11	17	13	13	15	14	19	15
12	15	5	14	20	16	15	19	20	20	17
2026/ 3(予)	10	2	7	14	10	8	14	12	19	11

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 3	8	▲ 3	3	10	7	3	9	16	10	7
6	5	▲ 1	▲ 2	8	4	6	7	15	11	7
9	4	▲ 6	8	9	7	6	8	18	9	7
12	8	▲ 3	13	13	9	9	13	25	12	11
2026/ 3(予)	11	0	3	8	3	4	10	15	13	8

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 3	24	10	15	24	19	18	25	14	26	21
6	21	10	12	24	20	19	21	12	26	21
9	16	8	14	24	20	19	20	11	24	21
12	16	10	15	24	24	21	22	16	24	21
2026/ 3(予)	9	4	11	18	16	13	16	10	22	16

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

3. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm